

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	保育委託費・施設型給付費の支払事務						
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	子ども子育て支援法に基づき、児童の健全育成を図るため、教育・保育の支援体制を整える。				
内容	子育て家庭を支援するため、教育・保育の提供に伴う施設への運営支援を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	978,445	995,075	1,023,061	1,023,061	1,023,061			
事業経費	978,063	994,083	1,022,069	1,022,069	1,022,069			
特定財源	633,369	722,261	702,301	702,301	702,301			
従事常勤職員数	0.02	0.07	0.07	0.07	0.07			
従事非常勤職員数	0.10	0.20	0.20	0.20	0.20			
概算人件費	382	992	992	992	992			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の責任において教育・保育の提供を行う。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	運営費の支払いは国積算基準によるもの。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	民間施設からの請求に対し運営費を支払う。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	運営費の支払いは、施設からの請求書の提出があり次第、速やかに支払い処理を行っている。毎月の支払分は概算払いで、年度末に加算認定の結果、年間支給額が確定となると、年度末に多額の清算金が発生する。
今後の取組み	教育・保育施設の運営費の支払いが速やかに行われるよう事務処理を進める。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	施設等利用給付事業						
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	幼児教育の重要性に関する認識の高まりに対する保護者の負担軽減を図るため				
内容	保護者からの申請に対し、認定を行い、請求に基づき正しく給付を行う				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	13,969	12,493	18,633	18,633	18,633			
事業経費	8,869	7,617	13,757	13,757	13,757			
特定財源	7,874	5,951	10,317	10,317	10,317			
従事常勤職員数	0.55	0.46	0.46	0.46	0.46			
従事非常勤職員数	0.40	0.60	0.60	0.60	0.60			
概算人件費	5,100	4,876	4,876	4,876	4,876			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	所得制限もあり、保育行政と密接に関わるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	本市の該当者数において現状が妥当である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和元年10月から開始している制度であるが、複雑でわかりづらい制度であることから、利用者、施設に対して、いかにわかりやすく周知するかが継続した課題である。また、該当者がもれなく申請し、正しく給付されることも課題である。
今後の取組み	すべての該当者が申請、給付を受けられるよう、対象施設を通じて制度を周知する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	多子世帯保育料軽減事業						保健福祉部 子育て支援課 子ども保育係	
	総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野		1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		8	働きがいも経済成長も		11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	多子世帯における保育料の経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境づくりを推進する				
内容	利用者負担額(保育料)について、第2子(利用者負担額基準表の第4階層Bから第5階層までに属する世帯)を半額、第3子以降を無償とする				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	申請	補助対象者を調査し、申請手続きの案内を実施		目標	2	2	2	回
実績				2	2			
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	対象児童数	多子世帯保育料軽減事業に該当する児童の数	目標	63	63	63	人	
実績			80	82				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	21,199	19,282	19,862	19,862	19,862			
事業経費	18,989	18,446	19,026	19,026	19,026			
特定財源	9,494	9,217	9,512	9,512	9,512			
従事常勤職員数	0.20	0.11	0.11	0.11	0.11			
従事非常勤職員数	0.30	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,210	836	836	836	836			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	少子化対策の一環として保育料の経済的支援の必要性は高い
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	保育料算定徴収事務と密接なかかわりがあるため
	有効性	指標の実績	達成できた	該当するすべての世帯へ交付できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	最小限の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	本市の該当者数において現状が妥当である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	令和元年10月から開始している制度であるが、複雑でわかりづらい制度であることから、利用者、施設に対して、いかにわかりやすく周知するかが継続した課題である。また、該当者がもれなく申請し、正しく給付されることも課題である。
今後の取組み	すべての該当者が申請、給付を受けられるよう、対象施設を通じて制度を周知する。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	乳児等保育事業						
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	保育所等における保育内容の充実強化を図る				
内容	乳児を受け入れている保育所等に対し、非常勤保育士の雇用に係る経費を補助することにより保育内容の強化を図る				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	施設

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	対象施設数	1歳児が入所する保育施設からの交付申請、実績報告等について審査し、補助金を交付する施設数	目標	12	12	12	箇所	
		実績	15	14				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	補助金支給額	民間保育施設へ1歳児を保育する非常勤保育士の雇用に係る経費の補助額	目標	4,992	5,460	7,000	千円	
		実績	4,699	6,870				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	5,828	7,706	7,836	7,836	7,836			
事業経費	4,688	6,870	7,000	7,000	7,000			
特定財源	2,344	3,435	3,500	3,500	3,500			
従事非常勤職員数	0.15	0.11	0.11	0.11	0.11			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	1,140	836	836	836	836			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	施設内の乳児の事故は年齢別で高い傾向にあり、体制強化のために必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	保育施設への補助であり、保育行政と密接に関わるため
	有効性	指標の実績	達成できた	すべての施設で非常勤保育士を雇用できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果	効果あり	乳児に対する保育体制の強化につながった	
	手段の妥当性	妥当	他市の方法を調査したが、同様である	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	低年齢児からの保育需要は高く、特に乳児(1歳児)は、運動機能・好奇心の発達による行動の広がりに伴う事故防止や保護者との分離不安に対応する観点から保育体制を強化することが必要であることから、本事業の効果は高い。なお、県補助事業の見直しが必要である場合、財源確保が必要である。
今後の取組み	本事業は、保育処遇改善加算Ⅱの実施とともに、保育士賃金の透明化を図るため、保育士に係る人件費等の公表が要件に追加されたことにより、補助額が3,900円から5,000円に増額された。今後については、国や県の動向等を注視し、財政負担の状況を勘案したうえで事業を進める必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	子ども・子育て支援事業(放課後健全育成事業を除く)						
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	子育て世帯を支援するため、多事業において子ども・子育て支援の充実を図る。				
内容	子育ての情報交換可能な場や、安心して預けることができる場所の確保をすることにより子育て世帯を支援する。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	その他	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
					目標			
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	1,061,971	1,062,030	1,098,299	1,098,299	1,098,299			
事業経費	1,061,059	1,060,890	1,097,159	1,097,159	1,097,159			
特定財源	20,592	21,061	20,856	20,856	20,856			
従事常勤職員数	0.12	0.15	0.15	0.15	0.15			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	912	1,140	1,140	1,140	1,140			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	子ども子育て支援計画と密接な関わりがあるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	民間事業所に業務委託し経費を抑制している
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	民間事業所に業務委託し経費を抑制している	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	施設を維持するには現在、市から支払っている委託料を減額することは難しいが、補助基準に施設側で基準に達しない場合は、基準額が減ってしまい市の持ち出しが増えてしまう。
今後の取組み	子育て世帯を支援する事業であり、安心して子どもを育てることができる環境づくりのために、ニーズを把握し、必要があれば見直しを行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	児童遊園子どもの遊び場支援事業					保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て	子育て支援課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				子育て支援係

1. 事業の概要(Plan)

目的	子どもたちが安心して遊べる環境整備を支援する。				
内容	自治区等が管理する子どもの遊び場に対し新設、撤去及び管理費用を補助する。市が管理する児童遊園の遊具点検や適正な管理を行う。				
種別	自治事務(任意)	主体	一部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	児童遊園の定期的な点検回数	年度内に実施した定期点検回数	目標	12	12	12	回	
		実績	12	12				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	遊具事故件数	年度内に発生した遊具事故件数	目標	0	0	0	人	
		実績	0	0				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	9,716	2,999	3,391	3,391	3,391			
事業経費	8,339	1,051	1,443	1,443	1,443			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.16	0.22	0.22	0.22	0.22			
従事非常勤職員数	0.07	0.12	0.12	0.12	0.12			
概算人件費	1,377	1,948	1,948	1,948	1,948			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は低くなっている	遊具の劣化等により利用者数は減少傾向にある
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	アウトソーシング可能	遊具点検は外部委託も可能
	有効性	指標の実績	達成できた	月1回の遊具点検を毎月行えた
	効率性	コストの削減	削減の余地あり	事業費については見直しの余地あり
総合評価	費用対効果	効果あり	遊具点検により事故等は発生していない	
	手段の妥当性	見直しの余地あり	補助金の交付内容等に見直しの余地あり	
	事業の方針	継続	事業内容の見直し	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	子どもの遊び場運営管理費補助については、各地域で管理している遊び場は遊具が劣化しており利用者も減少している状況である。現在の管理費のみでは修繕等は難しく、また利用者が少ないため、修繕・撤去等の対策も遅れている。
今後の取組み	遊具撤去の補助制度として利用できる子どもの遊び場設置費等補助金の周知を行い。危険な遊具等の発見と撤去のきっかけとなるようにする。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	児童手当支給事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を		

1. 事業の概要(Plan)

目的	家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健全育成及び資質の向上を図る				
内容	中学校修了前の子どもを養育している方に、児童手当を支給する				
種別	法定受託事務	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	623,045	600,798	631,803	631,803	631,803			
事業経費	620,745	595,345	626,350	626,350	626,350			
特定財源	523,855	506,008	529,587	529,587	529,587			
従事常勤職員数	0.00	0.43	0.43	0.43	0.43			
従事非常勤職員数	1.00	0.95	0.95	0.95	0.95			
概算人件費	2,300	5,453	5,453	5,453	5,453			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童手当法に基づき支給しているため、見直しの余地はない。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	児童手当は申請主義であり、遡りの支給ができないため、未申請者が出ないように制度について周知の必要がある。文書または電話連絡により受給漏れがないようにする。現況届時、居住実態等の把握漏れや不備のないように受付をする。
今後の取組み	児童手当法に基づく支給制度であるため、制度改正等に留意し、事務処理の効率化に努め、正確に行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	要保護児童に係る事業					保健福祉部 子育て支援課 子育て支援係
	総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を				

1. 事業の概要(Plan)

目的	児童や家庭に関する様々な問題について相談・支援を行う				
内容	家庭相談員2名と社会福祉主事およびR4年度から子ども家庭支援員1名増員し配置、専門的な知識をもって問題解決に努めている。また、要保護児童対策地域協議会に基づき会議を行い、関係機関と連携を図っている。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	6,947	17,819	19,314	19,314	19,314			
事業経費	4,647	8,199	9,694	9,694	9,694			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.00	0.60	0.60	0.60	0.60			
従事非常勤職員数	1.00	2.20	2.20	2.20	2.20			
概算人件費	2,300	9,620	9,620	9,620	9,620			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	要保護児童の早期発見のため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	児童福祉法に基づく業務であるため	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	要保護児童対策地域協議会の目的に準じ、要保護児童の早期対応について、ケース会議等を通じて連携強化に努めているが、関係機関に属していない児童の情報収集方法が課題である。
今後の取組み	家庭・育児・婦人相談等が年々増加する中、早期かつ的確にケース介入するため、子ども家庭支援員及び家庭相談員と連携しながら、子ども家庭総合支援拠点としての相談体制を充実させる。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	公立保育所運営事業					保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを
						子育て支援課 子ども保育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	保育を必要とする保護者に代わり、児童の保育と保護者支援を実施し、児童の健全な育成を図る。				
内容	保育を必要とする児童を預かり、安全・衛生的な環境の中で事故なく保育を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度			単位		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度			
			目標					
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度			単位		
			令和3年度	令和4年度	令和5年度			
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	2 児童福祉施設費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	176,265	185,935	226,968	164,747	164,747			
事業経費	175,353	184,795	225,828	163,607	163,607			
特定財源	16,744	18,745	19,039	10,664	10,664			
従事常勤職員数	0.12	0.15	0.15	0.15	0.15			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	912	1,140	1,140	1,140	1,140			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童の保育・健全な育成・継続的就労支援をする。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	会計年度任用職員の給与改善が望まれる。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	見直しの余地あり	就労希望者の保育ニーズも増えており体制を整える必要がある。	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	会計年度任用職員の募集を行っても人材が集まらない中、発達に差がある児童の対応・保護者支援・一時預かりなど、保育の質を高めた対応を求められている。そのためには保育士の確保が必要である。
今後の取組み	子育て家庭の保育ニーズは年々高まっており、十分な人材の確保を行っていかねば、待機児童が発生し、多様な保育ニーズにも対応できないと考えられる。そのため保育士の処遇を改善し、安心安全な保育サービスが提供できる体制に整える必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	保育所入所事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	子育て支援法に基づき、子育て家庭を支援するため、希望する施設において教育・保育の提供ができるよう支援体制を整える				
内容	家庭において保育ができない児童を預かり、安全・衛生的な環境の中で、事故なく質の高い保育を実施する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
			目標					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
			目標					
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	6,207	5,944	5,944	5,944	5,944			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.62	0.54	0.54	0.54	0.54			
従事非常勤職員数	0.65	0.80	0.80	0.80	0.80			
概算人件費	6,207	5,944	5,944	5,944	5,944			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童の保育、健全な育成、保護者の継続的就労支援をする
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	本市の保育希望者数では現状が妥当である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年々、保育需要は高まりを見せており、利用定員の増や新規保育所の開設などにより定員を確保してきた。低年齢児の保育ニーズや年齢を問わず個々の保護者ニーズへの対応、保育士不足などの喫緊の課題がある。
今後の取組み	将来的には人口減少が予想されるため、適正規模の施設運営を把握し、計画的な整備が必要である。また、福祉的配慮を要する家庭も増えてきており、適切な保育の供給と支援体制を整えていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	幼児教育・保育施設との連絡調整事務					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	よりよい教育・保育を提供するため、施設と連絡調整を図る				
内容	国県等からの通知だけでなく、入所児童に関する事項等についても共有し適切な保育を提供する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	施設

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
					目標			
				実績				
成果指標	指標名	説明		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位
				目標				
				実績				
予算科目	区分	一般会計	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費			
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	608	1,672	1,672	1,672	1,672			
事業経費	0	0	0	0	0			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.08	0.22	0.22	0.22	0.22			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	608	1,672	1,672	1,672	1,672			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	保育行政と密接に関わるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	本市の施設規模では現状が妥当である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	毎年、国県からの制度変更や新制度に関する通知、注意喚起通知等が多くなっており、施設への周知業務が多くなってきている。また、入所児童について、配慮を要する児童や保護者ニーズ等も多くなっており、より密接な情報の共有が必要となっている。
今後の取組み	各種通知等の周知業務を継続するとともに、児童情報については、個人情報に留意し施設と情報共有を行っていく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名	保育委託・施設型給付の国県補助事業					保健福祉部
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て	子育て支援課
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を	8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを
						子ども保育係

1. 事業の概要(Plan)

目的	子ども子育て支援法に基づき、児童の健全育成を図るため、教育・保育の支援体制を整える。				
内容	子育て家庭を支援するため、希望する施設において教育・保育の提供、施設の運営支援を行う。				
種別	自治事務(義務あり)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
				目標				
			実績					
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	985,055	1,001,151	1,029,137	1,029,137	1,029,137			
事業経費	978,063	994,083	1,022,069	1,022,069	1,022,069			
特定財源	633,369	722,261	702,301	702,301	702,301			
従事常勤職員数	0.92	0.93	0.93	0.93	0.93			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	6,992	7,068	7,068	7,068	7,068			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	市の責任において教育・保育の提供を行う。
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	運営費の支払いは国積算基準によるもの。
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当	民間施設に委託している業務である	
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	利用定員の増、新規保育所の開設や施設整備により、定員を確保してきたが、低年齢児の保育ニーズが拡大しているため年度途中での待機児童が発生している。将来的には人口減少が予想されるため、適正規模の施設運営を把握し、計画的な体制整備が必要となる。
今後の取組み	令和2年度からの第2期子ども・子育て支援事業計画により、適切な教育・保育の提供ができるよう、計画的に支援体制を整備していく。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子ども保育係

事務事業名	保育料の賦課徴収事務						
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て	
SDGs目標	3	すべての人に健康と福祉を		8	働きがいも経済成長も	11	住み続けられるまちづくりを

1. 事業の概要(Plan)

目的	教育・保育施設を利用する児童の世帯の所得状況に応じた保育料を賦課徴収する				
内容	前期・後期に分けて保育料の算定を行い、保護者に通知し、徴収する				
種別	自治事務(義務あり)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度				単位
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標				
成果指標	指標名	説明	年度				単位
			令和3年度	令和4年度	令和5年度		
			目標				
実績							

予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費	
事業費(千円)		R3決算額		R4決算額		R5予算額		R6予定額	R7予定額
総事業費		912		1,234		1,234		1,234	1,234
事業経費		0		0		0		0	0
特定財源		0		0		0		0	0
従事常勤職員数		0.12		0.12		0.12		0.12	0.12
従事非常勤職員数		0.00		0.14		0.14		0.14	0.14
概算人件費		912		1,234		1,234		1,234	1,234

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性		
		対象の適切性		
		主体の妥当性	市が推進すべき	世帯所得状況に応じた賦課であるため
	有効性	指標の実績		
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	現状が最低の経費である
総合評価	費用対効果			
	手段の妥当性	妥当		本市の対者数では現状が妥当である
	事業の方針			

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	保育料無償化により、対象人数は減少したが、3から5歳児は副食費(実費徴収)の判定徴収があるため、全体数の変更はない。自園徴収においては、算定結果を保護者と園に通知するなど業務は多岐にわたる。また、未納者への督促などについては、世帯の収入状況などを考慮しつつ、納付を促している。
今後の取組み	保育料について、制度に基づいた正確な賦課と保護者への通知が必要となる。徴収業務においては、納付が遅れがちな世帯の早期把握とより早い段階での納付計画を保護者と同意の上で作成していく必要がある。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

事務事業名						放課後児童健全育成事業						教育部	
総合計画の体系		目標	1. 子育て、医療、社会福祉 基本			1. 出産、子育て 分野		1. 子育て			生涯学習課		
SDGs目標		3	すべての人に健康と福祉を			8	働きがいも経済成長も			11	住み続けられるまちづくりを		

1. 事業の概要(Plan)

目的	放課後、自宅で保育することができない小学校を持つ保護者への子育て支援の充実を図る。				
内容	放課後健全育成事業の施策を展開し、子育て世帯を支援する。				
種別	自治事務(任意)	主体	外部委託	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	施設数	学童実施施設数	目標	18	18	18	か所	
		実績	18	18				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	利用者数	一月当りの平均利用者数	目標	580	580	580	人	
		実績	540	529				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	80,848	80,764	83,877	83,877	83,877			
事業経費	78,720	78,332	81,445	81,445	81,445			
特定財源	52,478	52,220	54,296	54,296	54,296			
従事常勤職員数	0.28	0.32	0.32	0.32	0.32			
従事非常勤職員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
概算人件費	2,128	2,432	2,432	2,432	2,432			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	子育て世帯への支援のため必要性は高い
		対象の適切性	適切	受益者のニーズに合わせて見直しをしている
		主体の妥当性	市が推進すべき	子ども子育て支援計画と密接な関わりがあるため
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	想定以上のニーズがあり、おおむねサービスを提供できた
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	民間事業所に業務委託し経費を抑制している
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	民間事業所に業務委託し経費を抑制している	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	年々利用希望者が増加しており、対象人口の推移を見ながら次年度以降のニーズを早期に把握したうえで、計画的な整備が課題である。
今後の取組み	子育て世帯を支援する事業であり、安心して子どもを育てることができる環境づくりのために、ニーズを把握し、必要があれば見直しを行う。

令和5年度 事務事業評価シート(令和4年度実績)

保健福祉部
子育て支援課
子育て支援係

事務事業名	出産育児応援給付金事業					
総合計画の体系	目標	1. 子育て、医療、社会福祉	基本	1. 出産、子育て	分野	1. 子育て
SDGs目標	1	貧困をなくそう	3	すべての人に健康と福祉を		

1. 事業の概要(Plan)

目的	次代を担う子どもの誕生を祝福するとともに子育て世帯の経済的負担軽減を図る。				
内容	新生児出生の際に給付金として、5万円を支給する。				
種別	自治事務(任意)	主体	直営	対象・受益者	市民

2. 事業の取組みと費用(Do)

活動指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	申請受付・支払月数	申請受付、支払い処理事務手続きの対応の月数	目標	12	12	12	月	
実績			12	12				
成果指標	指標名	説明	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	単位	
	給付金支給者数	新生児への給付金支給者数	目標	280	265	250	人	
実績			231	213				
予算科目	区分	一般会計	款	3 民生費	項	2 児童福祉費	目	1 児童福祉総務費
事業費(千円)	R3決算額	R4決算額	R5予算額	R6予定額	R7予定額			
総事業費	12,197	11,297	13,147	13,147	13,147			
事業経費	11,550	10,650	12,500	12,500	12,500			
特定財源	0	0	0	0	0			
従事常勤職員数	0.07	0.07	0.07	0.07	0.07			
従事非常勤職員数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05			
概算人件費	647	647	647	647	647			

3. 事業の評価、今後の方向性

(1) 事業についての評価(Check)

個別評価	必要性	今後の必要性	必要性は高い	少子化対策、定住人口促進のため必要
		対象の適切性	適切	対象者を変更する余地はない
		主体の妥当性	市が推進すべき	児童手当法に基づき支給しているため、見直しの余地はない。
	有効性	指標の実績	おおむね達成できた	おおむね想定とおりの事業実績
	効率性	コストの削減	削減の余地なし	比較検討した結果、現状が最低の経費である。
総合評価	費用対効果	効果あり	最小の経費で指標の目標を達成できた	
	手段の妥当性	妥当	法定受託事務のため	
	事業の方針	継続	現状維持	

(2) 事業の方向性(Action)

現状の課題	支給要件として、市内に1年以上居住していることを上げている。ほとんどの人が要件を満たし、満たさないものであっても1年経過後申請手続きに繋がっている。より喜ばれる制度として速やかな給付を目標とすれば、支給要件の検討が必要。
今後の取組み	事務処理の効率化に努め、正確に行う。